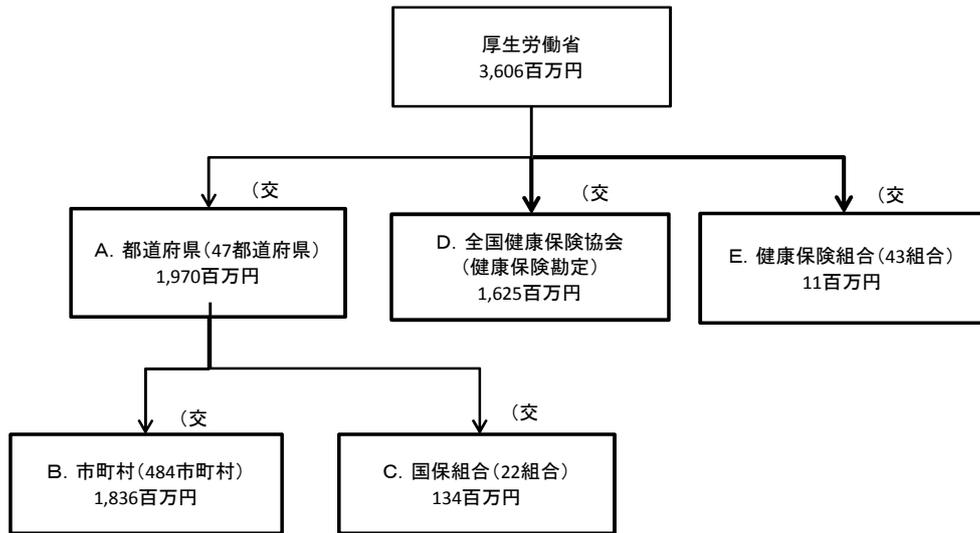


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)	担当部局庁	復興庁/厚生労働省保険局				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/保険局総務課、保険課、国民健康保険課				尾関良夫(復興)木下賢志、西辻浩、濃谷浩樹(厚)
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計	施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	平成23年度健康保険組合災害臨時特例補助金について等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	この補助金は、東日本大震災の被災に伴う保険料の減免の特例措置の実施による医療保険者の負担増額を補助し、健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。 なお、平成24年度予算においては、東京電力福島第一原発の事故により設定された警戒区域等の住民の方について、国民健康保険の介護第2号保険料の減免措置を延長する場合には、医療保険者の負担増額を補助し健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	協会けんぽ、健康保険組合及び国民健康保険の保険者が行う介護第2号保険料の減免による負担増額について、補助を行う。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				210(復興庁計上)	210(復興庁計上)
		補正予算			3,886(厚生労働省計上)		
		繰越し等					
		計			3,886	210	210
	執行額			3,606			
執行率(%)			93%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	成果実績			-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。	活動実績(当初見込み)			-	-	-
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国民健康保険	210	210	-			
	計	210	210				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	保険者が被災被保険者の保険料を免除等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	保険者が被災被保険者の保険料を免除等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	保険者が被災被保険者の第一号保険料や利用者負担を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として真に必要なものである。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	各法に基づく国庫負担であり、適切な予算の確保・執行が行われている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当である。引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-070

※平成23年度実績を記入



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 市町村

C. 国保組合

D. 全国健康保険協会

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.都道府県(宮城県)			E.東日本プラスチック健康保険組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	管轄の国保保険者へ交付	934	保険料減免	保険料減免措置による財政負担への支援	2
計		934	計		2
B.市町村国保保険者(仙台市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	保険料減免に要する費用の一部に充てる	355			
計		355	計		0
C.国保組合(中央建設国保組合)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	保険料減免に要する費用の一部に充てる	48			
計		48	計		0
D.全国健康保険協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	保険料減免措置による財政負担への支援	1,625			
計		1,625	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	保険料の免除措置等による財政負担への支援	934	-	-
2	福島県		659	-	-
3	岩手県		159	-	-
4	茨城県		86	-	-
5	東京都		74	-	-
6	千葉県		33	-	-
7	栃木県		11	-	-
8	青森県		4	-	-
9	愛知県		1	-	-
10	埼玉県		1	-	-

B.市町村国保保険者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	保険料の免除措置等による財政負担への支援	355	-	-
2	石巻市		164	-	-
3	南相馬市		134	-	-
4	いわき市		119	-	-
5	浪江町		75	-	-
6	富岡町		73	-	-
7	気仙沼市		66	-	-
8	東松島市		53	-	-
9	南三陸町		43	-	-
10	山田町		29	-	-

C.国保組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国保組合	保険料の免除措置等による財政負担への支援	48	-	-
2	宮城県建設業国保組合		29	-	-
3	全国土木建築国保組合		16	-	-
4	宮城県医師国保組合		10	-	-
5	宮城県歯科医師国保組合		7	-	-
6	福島県歯科医師国保組合		6	-	-
7	全国左官タイル塗装業国保組合		5	-	-
8	全国歯科医師国保組合		4	-	-
9	福島県医師国保組合		3	-	-
10	全国建設工事業国保組合		2	-	-

D.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険料の免除措置等による財政負担への支援	1,625		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本プラスチック	保険料の免除措置等による財政負担への支援	2		
2	東京薬業		1		
3	日本合板		1		
4	マルハニチロ		1		
5	東京瓦斯		1		
6	東日本電線工業		1		
7	全国印刷工業		1		
8	日本通運		1		
9	東京港		1		
10	フジパングループ		1		